令和7年3月10日

千曲市長 小川 修 一 様

千曲市情報公開及び個人情報保護審査会
会 長 大 野 薫

公文書不開示決定に対する不服申立てについて（答申）

令和6年9月9日付け道第213-1号で諮問された公文書開示決定に係る審査請求について、次のとおり答申する。

1 審査会の結論

千曲市長（以下「実施機関」という。）がした令和6年7月23日決定は妥当であるから、同決定の通り、社会資本整備総合交付金事業 市道一重山2号線建物等補償調査業務委託 成果品は、開示すべきではない。

2 本件に係る経緯

（1）●●●●氏（以下「公開請求者」という。）は、令和6年6月25日付けで、実施機関に対して、千曲市情報公開条例（令和4年千曲市条例第23号、以下「条例」という。）第6条第1項に基づき、社会資本整備総合交付金事業 市道一重山2号線建物等補償調査業務委託 成果品（以下「本件公文書」という。）について、公開の請求をした（以下「本件請求」という。）。

実施機関は、本件請求を同日に受理した。

（2）実施機関は、令和6年7月23日付けで、本件請求にかかる行政情報は、条例第7条第3号の法人に関する情報及び第5号の事業・事務に関する情報にあたるとして、不開示とした。

（3）公開請求者は（以下「異議申立人」という。）は、令和6年8月21日付けで、本件決定に対する審査請求（以下「本件審査請求」という。）をした。実施機関は、同日、本件審査請求を受理した。

3 異議申立ての要旨

(1) 異議申立ての趣旨

本件異議申立ての趣旨は、実施機関が行った不開示の本件決定を取り消し、本件公文書の開示を求めるものである。

(2) 異議申立ての理由

異議申立人の申立ての理由は、その異議申立書、弁明書及び口頭意見陳述の結果によれば、本件公文書の開示を受けることで、市道一重山2号線道路改良事業（以下「本件整備事業」という。）にあたり、市が対象建物の収用にあたり負担する補償額が明らかにされ、対象建物の収用の妥当性、引いては、本件整備事業の当否を検討したいことにあると要約できる。

4 実施機関の意見の要旨

実施機関は、本件異議申立てに対し、弁明書のとおり意見を述べる。

本件請求に係る行政情報は、本件整備事業に関して、補償コンサルタント業者に委託して実施した法人所有の建物等の調査の報告書に記載された補償額等であり、法人その他の団体に関する情報であり、また、事業・事務に関する情報であることから、条例第7条第3号及び同条第5号あたり、不開示とした。

5 審議の経過

本件における審議の経過は次のとおりである。

令和6年10月16日 審議

令和6年11月14日 審議

令和7年1月29日 審議

令和7年3月 5日 審議

6 審査会の判断

当審査会が、上記1の結論に至った理由は以下のとおりである。

(1) 本件請求に係る行政情報の内容

本件請求に係る行政情報は、本件公文書である。

本件公文書は、本件整備事業において、整備計画の支障となる建物等移転補償額を算出するため、実施機関がコンサルタント業者に委託し実

施した建物等の調査結果をまとめた報告書である。

本件公文書は、ファイルにして数十冊にわたる大部なものであるが、その概要は、次のとおりである。

- 1 総括事項
 - 1-1 補償金額総括表・・・権利者の補償額をまとめた書面。
 - 1-2 移転工法認定報告書・・・従前の機能を回復するためには、どのような移転が適切か判断する書面。
 - 1-3 説明図面・・・建物配置図，敷地利用図，機械工作物・製造工程図，残地内移転検討図
- 2 建物移転料算定書
 - 2-1 算定書・・・建物の建築（移転）に要する費用の算定書及び見積書。
 - 2-2 部材数量表・・・基礎，柱，仕上げ，建具，設備等々の使用されている数量を算出する書面。
 - 2-3 建物図面・・・上記数量を算出するために必要な各種図面（平面図，屋根伏，基礎伏，立面，設備図等）
- 3 工作物移転料算定書
 - 3-1 算定書・・・工作物の建築（移転）に要する費用の算定書及び見積書。
 - 3-2 部材数量表・・・部材ごとの使用されている数量を算出する書面。
 - 3-3 工作物図面・・・上記数量を算出するために必要な図面。
- 4 機械工作物移転料算定書
 - 4-1 算定書・・・機械工作物の建築（移転）に要する費用の算定書。
 - 4-2 参考資料及び見積書・・・機械工作物ごとの建築（移転）に要する資料及び見積書。
 - 4-3 写真・・・機械工作物ごとの写真。
- 5 営業補償算定書
 - 5-1 営業補償総括表・・・営業補償額をまとめた書面。
 - 5-2 営業調査総括表・・・法人の確定申告書類等をまとめた書面。
 - 5-3 算定書・・・営業できない期間に被る損失の算定書。
- 6 その他通常生じる損失（以下，通損）の補償算定書

- 6-1 算定書・・・通損（動産移転料，移転雑費）の算定書。
- 6-2 調査表・・・動産移転料算出に必要な調査結果報告書類。
- 7 写真・・・建物内外の写真
- 8 営業資料（別冊）
 - 8-1 確定申告書・・・過去3年分の確定申告書。
 - 8-2 総勘定元帳
 - 8-3 賃金台帳
 - 8-4 保有車両情報・・・・・・・・・・車検証等
 - 8-5 リース情報・・・・・・・・・・リース物件の契約書
 - 8-6 借入金・・・・・・・・・・金融機関等からの借入状況
 - 8-7 領収書・・・・・・・・・・公共料金支払いの領収書

(2) 本件請求に係る行政情報が非開示事由にあたるか。

情報公開請求に対して、実施機関は、非開示事由にあたらなにかぎり、公開義務を負うとされている（条例第7条柱書）。

ア 本件整備事業について

(ア) 市道一重山2号線道路改良事業（本件整備事業）

市内には36の都市計画道路があり、都市計画道路一重山線は、そのなかのひとつである。都市計画道路一重山線は、市の八幡（八幡辻交差点）から屋代（屋代工業団地交差点）までをむすぶ計画であり、市はその整備に着手しており、現在は、その一部である市道一重山2号線の整備を進めている。

(イ) 本件公文書

本件公文書は、すでに述べたとおり、本件整備事業において、整備計画の支障となる建物等移転補償額を算出するため、実施機関がコンサルタント業者に委託し実施した建物等の調査結果をまとめた報告書である。

本件公文書には、建物等の内外部の寸法や使用されている部材等を調査した結果、作成した建物内部の図面、撮影した建物内部の写真などの資料で構成されている。

かように、調査の対象である建物等は法人の事業に供されているものであることから、本件公文書には法人の事業活動に係る情報が詳細に記録されていることが認められる。

また、補償額の算定にあたり、建物等の所有者である法人から提出を受けた確定申告書等の資料が含まれている。

さらに、調査結果をふまえ算出される補償額及び補償額決定のプロセスが記載されている。

なお、実施機関の説明によれば、本件公文書に記録されている損失補償額は確定しているものではなく、現在、補償契約の締結に向けて交渉継続中とのことである。

イ 条例第7条第5号の該当性について

(ア) 条例第7条第5号では、「市の機関……が行う事務又は事業に関する情報であって、公開にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの……イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、……地方公共団体……の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」があるものについては開示しないことができる」と規定している。

(イ) すでに述べたとおり、実施機関は、本件公文書を開示すると、補償額が第三者の知るところとなり、対象建物の所有者と信頼関係が損なわれ、今後の交渉に支障が生じるおそれがあることから、本号に該当し、非開示としたと主張している。

(ウ) 公共事業の建物買収等における所有者との取得交渉は、一般的な商取引とは異なり、代替性のない物を買収し、補償するものであることを考慮して、所有者の個別的事情を勘案しつつ極めて慎重に進められるべきものと考えられるところである。

そのため、所有者と信頼関係を構築し、維持していくことが、円滑かつ適切な用地交渉事務にとって最も重要な要素であるといえる。その意味で、建物買収の交渉事務の遂行の支障の有無の判断に当たっては、個別的事情を抱えている所有者を相手に機微に触れる事項を扱うものであるという当該事務の持つ特殊性について十分に考慮する必要がある。

(エ) 本件公文書には、すでに述べたとおり、対象建物を所有する法人の財産などに関する情報及び法人の内部管理などの事業活動に係る情報が詳細に記録されている。

さらに、実施機関の説明によれば、本件公文書に記録されている損失補償額は確定しているものではなく、また、現在において、実施機関と所有者との具体的な用地交渉は始まっていないことが認められる。

したがって、交渉が行われていない現時点において、対象建物を所有する法人の財産や事業活動に係る情報が詳細に記録されている本件公文書が開示されると、実施機関と所有者との間の信頼関係に影響を及ぼす可能性を否定できず、その結果として、交渉が難航すること、更には所有者が交渉に応じなくなるおそれがある。

これらのことから、本件公文書を開示すると収用交渉事務に関し、市の当事者としての地位を不当に害し、ひいては本件整備事業の適正な遂行に支障が生じるおそれがあるものと認められる。したがって、本件公文書は本号に該当する。

(オ) なお、実施機関は条例第7条第3号の該当性についても主張するが、前記のとおりであるため、判断するまでもない。

(3) 結論

以上のとおり、実施機関が本件申立文書を条例第7条第5号に該当するとして非開示とした決定は、妥当である。

以上、審査会の結論に記載のとおり答申する。

千曲市情報公開及び個人情報保護審査会

会 長	大	野	薫
委 員	栗	田	晶
同	櫻	井	範 彰
同	中	條	悦 子
同	市	川	由 紀 子